



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域ブランドの創出(神奈川県茅ヶ崎市)

守屋邦彦

(もりやくにひこ)

公益財団法人日本交通公社 上席主任研究員



○ 登録者情報

所在地

東京都港区

略歴

職歴

1999年4月 株式会社三菱総合研究所入社
2006年11月 財団法人(現、公益財団法人)日本交通公社 研究員
2019年4月 同社 上席主任研究員 現在に至る
資格等
技術士(建設部門/都市及び地方計画)
ふるさと財団「地域再生マネージャー」
2011-12年度、2017-19年度 立教大学観光学部兼任講師
2016年度 琉球大学非常勤講師

著書・論文等

・「わが国と世界のビジネスミーティング/イベントに関する研究展開の比較」(2019年、『日本国際観光学会論文集[研究ノート]』日本国際観光学会)
「観光地経営の視点と実践[第2版]」(2019年、公益財団法人日本交通公社(共著))
「国際観光による都市・地域の活性化～都市・地域にとってのインバウンド、MICE～」(2018年、『不動産研究』(一財)日本不動産研究所)
「旅行産業論」(2016年、立教大学観光学部旅行産業研究会(共著))
「観光地経営の視点と実践」(2013年、公益財団法人日本交通公社(共著))[日本観光研究学会「観光著作賞(一般)」受賞]

〇 地域ブランドの創出(神奈川県茅ヶ崎市)

取組の内容

茅ヶ崎市において整備が進められている「道の駅」から発信する地域のオリジナルブランドについて、ブランドづくりを継続的に推進していくための仕組みや、道の駅での展開方法を具体的に検討するとともに、推進体制の検討・構築や市内事業者間のニーズ等をマッチングさせる方策の検討、新規商品等地域産品の開発の支援等を行いました。

具体的には、茅ヶ崎市で特徴ある商品・サービスを「Choice! Chigasaki」として発信すべく、商品の認定制度の仕組みづくり等のコンサルティングや、ブランドコンセプトやロゴ開発、HP開設など地域全体のブランディング推進に関する全体コーディネート等を行いました。



市民ワークショップでのコーディネートの様子



市民ワークショップでのプレゼンの様子

実績

市民投票を行った上でブランドロゴを制作、また「Choice! Chigasaki」ブランドとしての認定に際して73商品がエントリー、並行してホームページも立上げ、その中で商品への投票も行うことで市内外からの関心を集めることが出来ました。更に市民投票の結果、20の商品・サービスを認定することが出来、また認定式及び商品紹介イベントも開催することでメディアの注目を集めることも出来ました。

工夫した点や苦労した点

市民参加のワークショップや事業者への説明会・意見交換会を多く開催することで、市内全体での意識醸成を進めるよう工夫しました。一方で、各事業者の個性を活かしつつ、地域として一体感のあるブランドづくりを進めるための仕組みづくりに苦労しました。

ひとことPR

市民、事業者、行政など様々な立場の方々が関わる事業であったことから、事業の推進にあたっては様々な課題が生じましたが、議論を重ね少しづつ合意形成を進めながら形にできたことは良かったと考えています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

公益財団法人日本交通公社	https://www.itb.or.jp/

連絡先

メールアドレス	{アットマーク}		
---------	----------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。